

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 阪和興業株式会社
 コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経理統轄
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 北 修爾
 (氏名) 秋元 哲郎
 配当支払開始予定日

TEL 03-3544-2190
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,539,281	2.1	17,451	△26.4	15,007	△29.4	5,997	△54.3
20年3月期	1,507,509	14.2	23,704	13.6	21,267	10.9	13,117	14.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	28.47	—	6.2	3.1	1.1
20年3月期	62.07	—	13.3	4.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	479,379	94,912	19.7	450.05
20年3月期	482,014	100,926	20.7	473.70

(参考) 自己資本 21年3月期 94,197百万円 20年3月期 100,111百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△5,742	△19,535	46,591	35,046
20年3月期	21,430	△8,443	△9,144	14,178

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,536	19.3	2.6
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,523	42.1	2.6
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		34.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	537,000	△41.1	5,900	△70.2	4,500	△76.7	2,700	△73.6	12.90
通期	1,106,000	△28.1	14,800	△15.2	12,000	△20.0	7,200	20.1	34.40

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、15ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 211,663,200株 20年3月期 211,663,200株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,358,475株 20年3月期 324,332株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報に関する注記」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,509,242	2.5	16,393	△27.7	14,190	△31.1	5,554	△56.0
20年3月期	1,472,411	14.4	22,665	18.6	20,584	17.3	12,620	20.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	26.37	—
20年3月期	59.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	465,756		91,655		19.7	437.90		
20年3月期	472,503		98,262		20.8	464.95		

(参考) 自己資本 21年3月期 91,655百万円 20年3月期 98,262百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【経済環境】

当連結会計年度における世界経済は、年度前半は好調でしたが、後半は9月のリーマン・ブラザーズ・ホールディングス社の経営破綻が契機となって、サブプライムローン問題による金融危機や信用収縮が一段と進行し、実体経済の悪化がかつてないほどに深刻になりました。その動きは世界経済の成長を牽引していた中国や中東諸国、新興国の経済にも波及し、米欧向け需要の急減による輸出産業の不振や信用不安からの資金の逼迫によるインフラ投資の縮小など経済成長に停滞をもたらしました。一方、上昇を続けていた原油や金属資源などの資源価格は、投機資金の撤退と実体経済の減速による需要の大幅な減少などから一転して急落し、資源インフレは転換点を迎えました。

国内経済につきましては、マンションを中心とした建設需要の減少、個人消費の低迷などに加えて、これまで経済を下支えしていた国内製造業が、米欧向け需要の大幅な低下や新興国経済の停滞、為替の円高などによりその業況を急速に悪化させ、景気の悪化が顕著になりました。

【業績の概況】

このような環境において、当連結会計年度の売上高は、主に第2四半期までの鉄鋼市況の上昇により鉄鋼製品の販売価格が総じて高水準にあったことなどにより、年度後半の景況悪化に見舞われたにもかかわらず、前期比2.1%増の1兆5,392億81百万円となりました。一方、利益面では、年度後半の世界的規模での経済環境の急激な悪化に伴う取扱い数量の減少や商品価格の下落による販売収益の減少に加え、たな卸資産評価損119億25百万円を売上原価に計上したことなどにより、営業利益は前期比26.4%減の174億51百万円、経常利益は前期比29.4%減の150億7百万円、当期純利益は前期比54.3%減の59億97百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、年央から年度末にかけて需要の急速な減少による鉄鋼市況の下落が見られましたが、年度を通じた販売価格は総じて前期より高い水準にあったことなどにより、売上高は前期比11.1%増の8,777億55百万円となりました。一方、営業利益は保有する商品在庫について評価損が発生したことなどにより前期比35.5%減の102億34百万円となりました。

金属原料事業においては、ステンレス需要の低迷によりニッケルやフェロクロムなどステンレス関連原料の価格が下落したことなどから、売上高は前期比22.9%減の1,558億41百万円となり、営業利益は合金鉄価格の急落によるたな卸資産評価損の計上などにより、前期比68.4%減の20億92百万円となりました。

非鉄金属事業においては、銅や亜鉛などの商品価格の低迷やアルミスクラップ需要の減少などにより、売上高は前期比20.6%減の518億59百万円、営業利益は前期比47.0%減の10億68百万円にとどまりました。

食品事業においては、エビやウナギなどの国内消費に盛り上がりを欠き、商品価格も低迷したことなどにより、売上高は前期比2.9%減の822億18百万円となりました。営業利益については、一部商品の採算が前期より改善したことなどにより、前期比112.0%増(約2.1倍)の16億45百万円となりました。

石油・化成品事業においては、高騰していた原油価格が大きく下落しましたが、船用石油の拡販などにより、売上高は前期比3.0%増の3,208億16百万円、営業利益は重油の採算が改善したことなどから、前期比88.6%増の48億1百万円となりました。

その他の事業においては、木材事業での住宅着工減少による木材製品販売の低迷などにより、売上高は前期比5.3%減の507億89百万円となりましたが、営業利益は円高による輸入木材製品の利益率向上や子会社のアミューズメント事業の採算改善などにより、前期比137.5%増(約2.4

倍)の33億82百万円となりました。

【次期の見通し】

サブプライムローン問題を端緒とした世界レベルでの金融危機は依然として継続しており、米国を始めとする先進諸国の景気の急激な悪化は新興国経済をも停滞させております。実体経済の悪化が深刻な状況の中で、各国が様々な経済対策や金融支援策を打ち出しており、その効果が期待されますが、現段階では世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

また、日本経済につきましても、これまで経済を下支えしていた国内製造業が急速に業況を悪化させており、現在の世界経済の状況下では外需の早急な回復を期待することは難しく、従来から低調であった内需の動向と合わせて先行きの見通しは厳しいものがあります。

このような経済環境の中で、当社グループの各事業分野においても実需の減少と市況の下落が発生しておりますが、需要動向を的確に把握し、適切な販売・在庫政策を採ることにより、採算確保に注力していく所存です。

次期の連結業績につきましては、売上高1兆1,060億円(対前期比28.1%減)、営業利益148億円(対前期比15.2%減)、経常利益120億円(対前期比20.0%減)、当期純利益72億円(対前期比20.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

【総資産・負債・純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は、現預金の増加はありましたが、年度後半の需要減退や販売価格の低下による売上債権の減少などにより、前期末比0.5%減の4,793億79百万円となりました。

負債は、売上の減退に伴う仕入債務の減少はありましたが、将来の資金需要に対応した借入金の増加などにより、前期末比0.9%増の3,844億66百万円となりました。また、ネット有利子負債は、前期末比18.1%増の1,793億11百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末比6.0%減の949億12百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末の20.7%から19.7%になりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益の減少に加え、年度後半の急激な需要減による仕入債務の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、57億42百万円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出などにより、195億35百万円の減少となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金需要に対応して借入金による調達を増加させたことなどにより、465億91百万円の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ208億67百万円増加し、350億46百万円となりました。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

項 目	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率 [自己資本 ÷ 総資産]	19.4%	20.9%	20.5%	20.7%	19.7%
時価ベースの自己資本比率 [株式時価総額 ÷ 総資産]	24.9%	27.7%	26.1%	18.5%	10.9%
債務償還年数 [有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー]	—	6.1年	—	7.7年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ [営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い]	—	9.0	—	5.2	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 「株式時価総額」は、[期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)]により算出しております。
3. 「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
5. 「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、自己資本利益率（ROE）と配当性向を勘案し、業績に応じた剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当回数は、中間配当と期末配当の年 2 回を基本的な方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業への積極投資に活用し、当社の企業価値の向上に努めていく所存であります。

当期の剰余金配当につきましては、下半期の業績は当初予想を下回ったものの、株主への安定的な利益還元を重視し、1株当たり期末配当金は6円といたします。これにより既に実施いたしました中間配当1株当たり6円と合わせ、当期の1株当たり年間配当は12円となる予定です。次期につきましては、業績が現状の見通し通りに達成されました場合には、1株当たり12円（中間配当6円、期末配当6円）の実施を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成21年5月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

a) 経済状況の変動

当社グループの全世界における営業収入は、当社グループが商品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジア（特に中国を中心とする東アジア）等を含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

b) 商品市況の変動

当社グループでは、鉄鋼製品、金属原料、非鉄金属、食品および石油・化成品等について流

通在庫を有しております。これらは市況商品であるため、需給状況や為替動向が市況に与える影響が大きく、市況の変動への適切な対応ができなかった場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

c) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における商品の仕入と販売が含まれております。各地域における収益、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高）は当社グループの輸出取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸入取引には好影響を及ぼし、円安は輸入取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸出取引には好影響を及ぼします。

d) 金利の変動

当社グループは、営業取引及び投融资活動において、金融機関からの借入および社債等資本市場からの資金調達を行っております。このうち変動金利による調達につきましては、一部に金利スワップ等を利用して金利変動リスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

e) 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。平成20年5月に取得したフィンランドのルーキーグループ PLC 株式の他、保有する日本国内の上場株式について、株価の動向により、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

f) 信用リスク

当社グループの事業における売上債権の大部分は、販売先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行ったものであります。当社グループにおいては厳格かつ機敏な与信管理を行っておりますが、必ずしも全額の回収が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産・民事再生手続等は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

g) 事業投資リスク

当社グループは、既存事業の強化や事業領域の拡大等を図るための事業投資を行っております。これらの投資に際しては、投資等審査委員会において検討を行うなど投資内容や投資金額に応じた所定の手続きを経て実行の是非を決定しておりますが、投資先の企業価値の低下や所期の投資採算が確保できない場合は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

h) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループは、近年中国を中心とするアジア市場や米国、欧州等の市場に対して積極的に事業進出を行っております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または関税などの輸出入規制の変更
- ② 不利な政治的・経済的変動や国際通貨の変動
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ 未整備のインフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ⑤ 企業活動にとって不利な税制度への変更
- ⑥ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性

があります。

i) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障またはその他の理由による輸出入および販売制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理、食品の安全規制、環境・リサイクル関連等の法規制の適用もを受けております。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性があるだけでなく、規制への対応がコストの増加につながる可能性もあります。従いまして、これらの規制は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

j) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率や期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として、『私たちは、時代と市場の変化に迅速に対応し、「流通のプロ」として顧客の多様なニーズに応え、広く社会に貢献します。』を掲げております。

この理念の下、顧客第一主義を掲げ、付加価値を高めた商品の流通や顧客ニーズに即応した提案型のビジネスモデルを重視して「存在感ある商社流通」を追求し、すべてのステークホルダーからの評価・支持を得られる企業価値の向上に努めます。またコンプライアンスを重視し、事業を通じて国際社会や地域社会に貢献することで、「企業の社会的責任」を遂行していきます。

(2) 目標とする経営指標

企業価値の向上と財務体質の強化を図るため、総資産利益率（ROA）、自己資本利益率（ROE）、ネット負債倍率（Net DER）を目標とする経営指標としております。中期経営計画における最終年度（平成21年度）の通年目標及び当連結会計年度実績は、以下のとおりです。

目標とする経営指標	平成21年度目標	当期実績
R O A	2.4%	1.2%
R O E	11.0%	6.2%
N e t D E R	1.5倍	1.9倍

(注) ROA：当期純利益 / {(期首総資産 + 期末総資産) / 2}
 ROE：当期純利益 / {(期首自己資本 + 期末自己資本) / 2}
 Net DER：(有利子負債 - 現預金) / 自己資本

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは平成19年5月に、平成19年度から平成21年度までの3カ年にわたる中期経営計画を新たに策定いたしました。今中期経営計画では、「機能強化と差別化戦略により、独自性・優位性の高い価値創造を目指す」をテーマに掲げ、その達成に向けて、以下のような事業戦略に基づき、重点課題の実現に向けた活動を進めております。

- ① コア事業の強化
- ② 北米・EU・中東・インド・アセアン・ロシアなどの海外への積極展開
- ③ 資源リサイクル・環境関連ビジネスの推進
- ④ 事業エリアの拡大に向けた新たなアプローチや新規事業の創出
- ⑤ 積極的な事業投資やパートナーシップの構築による攻めの経営の推進

当連結会計年度における進捗状況は、次のとおりです。

鉄鋼事業では、阪和流通センター東京(株)の鋼板加工設備や中国でのコイルセンター能力を増強した他、グループ内の鉄筋加工・取付事業を集約し、平成21年4月にトーハンスチールに継承させました。また、北海道での鋼材倉庫の新設や、広島営業所の平成21年4月の中国支店への昇格など地方需要へきめの細かい営業展開を進めています。海外においては、足下の経済環境は停滞しておりますが、インドネシアでのコイルセンター事業への進出やベトナムのコイルセンターへの出資、UAE/ドバイでの鋼材在庫販売拠点の設立など今後の経済成長が見込まれる地域での体制作りを進めました。

金属原料事業では、クロム事業への参入を表明したフィンランド/ルーキーグループPLCに資本参加し、今後の製品販売への参画を目指している他、平成21年4月より南アフリカ/ヨハネスブルグに支店を開設し、仕入れソースの拡大を図っております。

非鉄金属事業では、アルミサッシスクラップの選別加工設備を阪和流通センター名古屋(株)内に新設し、アルミサッシの再生原料として国内、海外への取引に注力しております。

食品事業では、北海道に駐在員を配置し、国産水産物の海外販売への取り組みを強化しています。また、欧州ではオランダ/アムステルダムに現地法人を設立し、仕入れ拠点としての機能に加え、欧州地域への水産物輸出事業を推進しております。

石油・化成品事業では、海外積みの船用石油販売が引き続き拡大している他、ホームセンターなど販売業者向けの灯油販売などが増加しています。また、原油価格の乱高下の中で内外価格差を利用した石油製品の輸入が増加しました。化成品分野では、各種小売業向けレジ袋の取扱いなどが増加しております。

木材事業では、これまでの海外からの輸入だけでなく、国内産木材の中国などへの輸出を手がけています。

企業体制面につきましては、コンプライアンスを徹底し、事業活動を通じて企業の社会的責任を実現していくCSR経営を推進しております。また、コーポレート・ガバナンス、内部統制については、「内部統制システム構築に関する基本方針」に則って運営しており、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応としては、内部統制推進室が当社の業務フローを検証し、内部統制システムの有効性検証、システム改善を継続して実施しております。

今中期経営計画では、独自性、優位性の高い価値を取引先にスピーディーに提供し、事業展開力をシフトアップすることを課題とし、存在感ある商社流通の追求の実現を目指しております。当社グループとしましては、上記の5つの事業戦略の下で、コア事業と位置付けております鉄鋼、金属原料、非鉄金属、食品及び石油・化成品の各事業分野で、環境変化に的確に対応し、攻めの営業展開を推進することで、事業の一層の拡大に努めてまいります。同時に、新規事業の育成や周辺分野の拡大にも注力し、将来の会社の経営基盤を担う新しい事業の育成にも努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	390,772	81.1	385,552	80.4	△5,220	△1.3
現金及び預金	14,191		35,200		21,009	148.0
受取手形及び売掛金	263,192		233,282		△29,910	△11.4
たな卸資産	92,982		90,765		△2,217	△2.4
繰延税金資産	1,823		1,560		△263	△14.4
その他	19,474		25,524		6,050	31.1
貸倒引当金	△891		△781		110	△12.3
固定資産	91,242	18.9	93,826	19.6	2,584	2.8
有形固定資産	42,741	8.8	46,407	9.7	3,666	8.6
建物及び構築物	11,635		12,331		696	6.0
土地	24,453		27,966		3,513	14.4
その他	6,652		6,109		△543	△8.2
無形固定資産	808	0.2	733	0.2	△75	△9.3
投資その他の資産	47,692	9.9	46,686	9.7	△1,006	△2.1
投資有価証券	31,443		28,022		△3,421	△10.9
長期貸付金	262		219		△43	△16.4
繰延税金資産	69		883		814	—
その他	16,673		20,746		4,073	24.4
貸倒引当金	△756		△3,186		△2,430	321.4
資産合計	482,014	100.0	479,379	100.0	△2,635	△0.5

